

## 従軍慰安婦問題に関する意見書

朝日新聞は、本年8月5日付朝刊において、従軍慰安婦の問題を巡る同紙のこれまでの報道内容を検証する特集記事を掲載し、一部に事実関係の誤りがあったことを認めた。

その具体的な内容としては、韓国済州島で200人の朝鮮人女性を強制連行したとする吉田清治氏の証言は虚偽であったとして記事を取り消すとともに、戦時下において女性を軍需工場などに動員した女子挺身隊と従軍慰安婦を混同し報道したことは誤りであったとしている。朝日新聞は、吉田証言について、1982年の初報以来、16回にわたり報道し、1992年には、証言に疑問が呈されていたにもかかわらず、その後20年もの間、記事の修正を放置してきました。その結果、これらの誤報が発端となり、日本が20万人もの朝鮮人女性を従軍慰安婦として強制連行したとの認識は国内外に拡散し、従軍慰安婦問題は日韓の外交問題に発展する事態となった。

この誤った歴史認識の下、従軍慰安婦の強制連行は日本国内の教科書にも記述され、1996年国際連合人権委員会へ提出された「クマラスワミ報告」は、吉田証言を根拠の一つとして従軍慰安婦を性的奴隷と表現している。米国等では韓国系市民団体による従軍慰安婦問題を象徴する像や記念碑の設置が相次ぎ、誤った事実に基づく日本への批判が高まるなど、日本国及び日本人の名誉と尊厳を不当に貶める活動が韓国内のみならず今や国連や米国等において活発化し、その動きは広がりを見せている。

そもそも、「従軍慰安婦」という造語は、報道等から生まれたが、政府の調査では、軍が強制連行した証拠は出ていない。

よって国におかれては、不当に貶められた先人の名誉を回復し、現在及び未来に生きる日本人の誇りを守るとともに今後の地域の平和と近隣諸国との友好を築くためにも、世界の平和と繁栄に寄与してきた戦後日本のたゆまぬ努力や女性をはじめとする人権を重んじる姿勢を内外に発信するべく、以下の項目を実現するよう強く求める。

### 記

1. 慰安婦問題の経緯で確認された事実につき、日本国と日本人の尊厳を回復させるべく国際社会に向けて多言語で積極的な発言を行うこと。
2. 正しい歴史認識を周知するための広報を推進するとともに、すべての教科書において、いわゆる慰安婦問題に関する教科書記述について適切な表現がなされているか、検証を行うこと。
3. 先の大戦の終戦から70年、日韓基本条約締結から50年の節目となる来年に向けて、これまで確認された事実や研究成果に基づき新たな談話を発表すること。

平成26年12月

滋賀県東近江市議会

議長 加藤 正 明

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣

様